

中国60年代と世界

第2期第9号(通巻第16号) 2018.6.28

発行人 〈中国60年代と世界〉研究会(幹事・土屋昌明)

編集人 文革50周年再検討会編集グループ

〒214-8580川崎市多摩区東三田2-1-9603 tuwuchangming@yahoo.co.jp

例会報告…(1) / 「天安門事件の真相」から「習近平の夢」へ…森瑞枝(1) / 例会予稿 日本人は六四天安門事件をどうみたか 文革時期との比較もふまえつつ…土屋昌明(5) / 文革研究の立場を問い直す アジア・フォード財団資金問題を再総括する(科学と科研費、断絶と連続)…前田年昭(9) / 日本の研究体制とAF資金受入れ問題…上原淳道(10) / 胡傑監督『私が死んでも』字幕(その1)…土屋昌明編訳(14)

例会報告(4月26日)

国家管理が私的消費までを覆い尽くすデジタル消費社会へ

4月26日(木)午後19時から、専修大学神田校舎1号館5階ゼミ52で矢吹晋氏が「天安門事件30周年に当たり、中国電腦社会主義を語る」と題する報告をおこなった。参加者は、朝・及川・田原・土屋・福岡・森ほかであった。矢吹氏の報告は、ほぼ予稿の内容にそって進められ、次の事項については詳しい説明があった。

一、天安門事件当時は、一部のことから全体を評してしまう傾向が強かった。BBCのシンプソン記者が世界中の輿論を作ったが、彼は北京飯店から実況中継していたので、広場は見えなかった。これが虚偽報道の典型で、そこから全体を判断してしまった。

二、シンプソンと違って、アメリカの「アジア・ウォッチ」のリサーチ・ディレクターであるロビン・マンローは、「学生とともに死ぬ」という覚悟だった。彼は広場に最後まで居残り、学生とともに撤退した。その様子を冷静に描写している(9月23日の香港『サウス・チャイナ・モーニング・ポスト』紙)。「そこにはパニックを示すようなものではなく、なにか虐殺が起こったことを示すような微かな兆候さえもなかった」(『チャイナクライシス重要文獻』第3巻173頁)。

三、その撤退を解放軍と交渉した劉曉波のキーバ

ーソンとしての役割は、学生たちに武器を捨てさせたことにもある。

四、総じて言えば、当時の運動は下からの民主化ではなく、趙紫陽が動員を出した官製デモの側面が強いと今では評価できる。趙紫陽はデモを利用しようとした。だからこそ鄧小平は、混乱がこわいだけでなく、文革からの類推をしてしまった。

五、中国の発展においては民主化モデルが普遍的と思われてきたが、その後の経済発展を経て、民主化の問題は蒸発してしまった。国家の管理が私的消費までを覆い尽くすデジタル消費社会を迎えている。中国は今後、環境問題や社会主義の問題について、人類の運命共同体的な役割を担っていく。

フロアからは、天安門事件以後、日本政府が制裁中止をいち早く決定したのはなぜか、という質問が出た。これに対して矢吹氏は、中国は発展すれば民主化するだろう、そうすればODAを進めやすくなる、という見込みに日本政府がとらわれていたせいだろう、という見解を示した。

多くの未知の事態が示された報告ではあったが、この事件にはまだまだ考察を進めていくべき問題が少なくないことも認識できた。(編集部T)

「天安門事件の真相」から「習近平の夢」へ

森瑞枝

矢吹氏の4月例会報告では、第二次天安門事件30周年を目前にして、事件当時、10年後、20年後、今現在までの、日本での天安門事件の報じられ方を

整理し、さらに目下進行中の習近平体制の国家ビジョンを展望した。報告を通じて、日本の中国報道および、ジャーナリズムが依存している日本の現代中

国研究の欠陥が明らかになった。

1989年6月4日、北京市のと真ん中、長安街に戦車が繰り出し、市内のあちこちで解放軍の圧倒的な武力によって、民主化を求める数百人とも数千人とも伝えられる学生・市民が殺され、行方知れずとなった。この日、人民解放軍によるおびただしい人民殺戮があった。軍隊が市街地に繰り出し、発砲する映像が世界中に配信されている。戒厳令もしかれた。この、中国人民が共産党国家権力と命がけで対峙し、潰された事件は、天安門広場のデモを契機におこった。天安門広場とは、中華人民共和国の国家理念を象徴する場所である。ゆえに一連の事件を天安門事件と呼ぶのは正しい。だが、当の「天安門広場」では軍隊による学生・市民の大量虐殺は無かった。侯徳健ら現場にいた者の証言があり、矢吹グループが『天安門事件の真相』全2巻（ともに蒼蒼社、1990年）で明らかにしている。しかし、その後ずっと天安門広場では大量虐殺がおこなわれたとされてきた。

矢吹氏は、マスコミのこの誤認について、たびたび厳しい批判をしてきた。たとえば、2013年1月27日（日）午後1時に専修大学神田校舎7号館でおこなわれたシンポジウム「レンズが撮らえた文革—北京1966年から21世紀中国への視座」で、シンポに集った人々をまえに矢吹氏は次のように述べた。「読売新聞だって私の（広場で虐殺は無かったと論じた）記事を書いただけですよ。あとはなにもやってない。NHKは何年か前にスペインテレビのフィルムは3年後に紹介したけれども、それだけです。世界的に見て、誤報の訂正を一番やってないのは日本です。ウィキリークスは2年前、2010年6月4日に、北京のアメリカ大使館から国務省に宛てた秘密電報を暴露した。これを用いて英『テレグラフ』紙は、「Tiananmen, no bloodshed inside Tiananmen」という記事を書いています。日本はどういうことなのか。当時の時点での誤報はやむをえない。しかし、後日真相が分かったにもかかわらず、その訂正を一切怠っています。日本のマスコミは危ういと私は思っています」。これに対してフロアにいた参加者がこう証言している。「私は1988年から90年まで天安門事件をはさんで2年、北京の外国語学院に留学していました。胡耀邦が亡くなったあと、学生運動

のなかで留学生を集めて参加してくれ、ということで、広場でのハンストのときもずっと支援に行っており、89年6月3日の夜からずっと天安門広場におりました。そこで死者が出たかどうか、ということですが、矢吹先生が書かれたように、広場の中では死者はいないんじゃないかな。なぜなら英雄記念碑のまえに、学生のリーダーが学生を集めた。テントの中をまわって、残ってないかどうかを調べていました。私は実際見てますので、なかったと思います」（『歴史を記録するということ、あるいは隠蔽への抵抗』『専修大学社会科学研究所月報』No. 596、2013年2月20日）。

この6月4日の解放軍と学生・市民の衝突と武力制圧が、事件当初、他ならぬ「天安門広場での大虐殺」という形で報じられたのは、ニュースの常として、やむを得ないと私も思う。戒厳令が解かれてほどない1990年3月の天安門広場に立ったことがあるが、石畳にはいく筋ものキャタピラーの軌跡があった。虐殺があったと信じていた私は、自分と同世代の人々が、あの日、たしかにここで殺されたんだと、胸を突かれたものだ。だからその後、当の「天安門広場」では軍隊による学生・市民の大量虐殺は無かったという説をきいたときは、にわかには信じられなかった。先日、東京新聞で読んだ「劉曉波夫妻に誓った約束」という記事で、劉曉波夫人の劉霞氏の詩を翻訳出版した田島安江氏が、やはり天安門広場に立って、「広場の塗り固められたコンクリートの下に、天安門事件犠牲者の夥しい数の屍が埋まっている」という感想を書いているが、1990年の私の認識は、これに近かったともいえよう。それにしても、2018年における田島氏のこのような認識を、私たちはどう受け取ったらよいのだろうか。田島氏は、劉曉波夫人の訳者として、劉曉波のがんばりを知っていて、それでも広場まわりの事件全体の犠牲、精神的意味での屍という比喻で、このように表現しているのか。劉曉波にノーベル平和賞が贈られたのは、文字通り身を投じた天安門事件の彼独自の行動よりも、89年の事件全体の犠牲者のかわりに、〇八憲章の発起人となったことにあるという含意なのか。それとも、今でも広場の虐殺を信じているのか（しかも遺体が広場の地下に埋められたと?）。劉曉波は広場の犠牲を避けた立役者だろうに、その

周囲の人は広場で犠牲が多く出たと宣伝しているのだろうか？

矢吹氏らの実証は、中国問題のメジャー評論家・研究者のあいだですら、疑念をもって遇され、そしてネグレクトあるいは周到に避けられてきた。たとえば、岡部達味・毛利和子編『改革・開放時代の中国』（日本国際問題研究所、1991年）所収の小竹一彰「天安門事件と「社会主義」中国の危機」は、「（天安門事件の）事態の徹底的な解明はぜひ必要な作業ではあるが、いまのところ不確実な推測を積み重ねる以上のことはできないのではないか」という（103頁）。そこの注で言及されているのは、矢吹の『天安門事件の真相』である。不確実な推測を積み重ねるのを忌むのは、いちおう研究者の見識ではあろうが、そのあと確実な事実認識ができるようになったのだろうか。30年経っても、決定的な資料など出てはおらず、そして残された資料からの推測もさして進まずにいるのではないか。広場の虐殺を周知の事実とする天安門事件に対する認識は、30年かけても深化していない、と言わざるをえない。

いずれにせよ、広場での虐殺を信じたのはやはり、炎の燃えさかる光を背後に、銃を水平に向けた軍の兵士たちがゆっくり進むさまを撮ったテレビ映像の影響が大きかった。あの表象を克服することが必要だが、なかにはいまだにあの表象にもたれている研究者もいる。国分良成氏は昨年出した岩波全書『中国政治からみた日中関係』でこう書いている。「三日夜中から四日未明にかけて戒厳部隊はついに天安門広場に突入した。このとき天安門前の長安街にいた群衆は、学生とともに部隊に抵抗した。とはいえ装甲車を含めた部隊の優勢な武器により、彼らは一挙に逃げ出した。この間の惨劇に関しては、われわれはテレビの映像を通して鮮明に記憶している」（51～52頁）。テレビ映像によって事件の真相は明白で論じるまでもない、というのはどういうことなのだろうか。ちなみに、広場の虐殺が無かったことについて国分氏はこう書いている。「彼ら（劉曉波・侯徳健ら）と軍部隊との交渉の結果、残留していた学生たちは四日明け方、広場東南部から「平和裡」に全体撤退し、各人学校に戻った。つまり、最後の撤退そのものは「無血開城」であったといわれる」（52

頁）。「といわれる」とするのは、矢吹氏の『天安門事件の真相』によっているからである。この説明はどうやら、私たちの目に焼き付いているテレビ映像とそれにまつわる虐殺説と、広場で虐殺は無かったという矢吹説とを折衷しているような感じがする。

もう一例をあげれば、『東京新聞』2018年6月4日の天安門事件に関する記事で、写真のキャプションには「6月4日未明、天安門広場まで約1キロの長安街六部口交差点で、学生や市民の阻止行動に遭い、炎上する装甲兵員・輸送車=共同」とあり、その下のコメントには「運動を「反革命暴乱」と決めつけて軍が武力弾圧した。6月3日夜に制圧を始め、4日未明には広場に突入して鎮圧した。当局は死者数を319人としているが、実際は1,000人以上との見方が多い」とある。こうした記事と写真の抱き合わせにより、読者は天安門広場の虐殺という認識を強化してきたわけである。

日本ではなぜこのような構図を好むのか。民主化を請願する丸腰の学生たちの集う天安門広場を軍隊が封鎖して、武力による虐殺をするという構図に、無意識の投影があったのではなからうか。矢吹氏も言うように、天安門事件の世界的震源はソ連圏の動揺にある。中国の学生たちに、自由をもとめるハンガリーやチェコの市民の昔の光景をオーバーラップしていたのではないか。単純で時代遅れな構図だし、宗主国の軍隊が属国政府を踏み潰したわけでもないのに。中国の学生たちの、共産党に親心を期待するような愛国心や、知識人のこむずかしい文明論的政治批判などよりも、東欧にかつて吹いた春風がいま中国にも吹いているという単純化こそが、知的錯誤の核心にあったのではなからうか。

今後は、天安門広場を中心としながらも、天安門広場での虐殺は無かったという事実をふまえ、そのことの意味を問わねばならないだろう。中国共産党という権力の振る舞いを分析すること。

同時に、劉曉波（1955-2017）の「ハンスト宣言」も、劉曉波らが天安門広場の流血を回避すべく奔走したこともかき消されたままである。当局も学生も、いかにして、どこまで受け容れたのか。さらに、ウルケシら、脱出した人々のその後の活動、当局の対応などから、国家運営と民主化の命脈を考察するこ

とも必要だ。

とはいえ、いまだに天安門事件といえば、天安門広場での大虐殺というイメージが通用しているのは、今現在の中国、ひいては世界を考察する上でも深刻な問題をはらんでいると思う。矢吹氏が天安門事件 30 周年にあたってこの問題に焦点を絞ったのは、たんに自説のプライオリティに拘っているわけではなく、上述のような真相を追究しようとしないう態度、認識を改めようとしないう態度に、考察の危うさを共有せよとの意であろう。というのは、天安門事件に対するこうした考察上の問題と同じことが、習近平体制の評価についても言えるからである。いま中国で凄まじい勢いで進行していることは中国だけの問題ではない。資本主義の将来、人類文明の地殻変動に我々はすでにぶち込まれている。中国はその変動に乗って生き延びようとしている、なりふりかまわず。矢吹の新著は大局を睨み、具体的なデータで状況を直視し、習近平体制の構想を見とおそうとしている。猛然と食らいつき怯まず論じる勢いに、読者は思わず知らずたじろいでしまうのだが、ここで矢吹が習近平体制の「成功」の核が王岐山にあることを誰よりも早く見通していたことを思い出そう。そして新著ですでに今現在の半島情勢に至る経緯も把握している。

そこまでは承知してもなお、矢吹が提示する「習

近平の夢」については、なにかついていけない感じ、「文革礼賛」ならぬ習近平礼賛のごとく見えてしまうようだ。そのように見えてしまうのにも、古い政治観の無意識が働いているのではないか。しかしじつは、私たちの習近平体制に対する戸惑いは、人類史の変動についてゆけない戸惑いなのかもしれない。

私自身は、リヴァイアサンの影がどんどんおっかぶさってきているように感じながら暮らしている。世界の輝きが失せてゆく。デジタルリヴァイアサンとは 1、2、1、2、1 でできたデジタル工学社会で、生きものは信号媒体となり、息を失う。自分ともども息の絶えてゆく様を観察しながら、無機質な世界で生き延びてゆくしかないのか。矢吹が見通す中国の夢とは、巨大に生き延びながら人類を食わせてくれようとする中華天下構想であり、デジタルリヴァイアサンを飼いならすと覚悟した暗澹たる近未来に違いない。観測結果がどんなに厳しくとも、方向を見通すことができるのは、人の気力を喚起する。生きる気力は、少なくとも、五里霧中や誤魔化しではえられない。今できること、生きのびる手立ては、ニヒリズムへの抵抗だ。人間は頭脳や心臓だけで生きているのではない。人体はダイバーシティの形象だ。人類がどうかすこやかな人体のような社会として生き延びられますように（森瑞枝の夢である）。

☆

〔(20) ページからのつづき〕

女はここまで着て、私のベッドの前まで来て、「学校に行かなくちゃ」と言った。ここまで来て、私たちはどちらからともなく握手を交わした。その日に戻ってこれなくなるとは、そのとき夢にも思っていなかった。

胡傑：ふだんは握手しないんですね？

王晶焄：しない。

胡傑：何も言わなかった？

王晶焄：何も。

33

解説：1966年8月5号这一天的白天，毛泽东在中南海贴出了《炮打司令部——我的一张大字报》。

解説：1966年8月5日、この日の昼間、毛沢東は中南海に「司令部を砲撃せよ—私の大字報」を貼り出した。

〔次号につづく〕

今後の研究会予定

8月例会 23日(木) 最終
未曜、10月例会 5日(木)ともに発表者未定。希望者は幹事までご連絡ください。いずれも午後 19 時～、専修大学神田校舎 1 号館社会科学研究所

6月例会（2018年6月28日）報告予稿

日本人は六四天安門事件をどうみたか 文革時期との比較もふまえて

土屋昌明

はじめに

ここでいう「六四天安門事件」とは、直接的には、1989年6月4日未明におこった、学生らに対する中国人民解放軍による鎮圧行動のことである。それを特にとりあげるのは、テレビ映像とアナウンサーの声によって、具象的な印象を与えられ、しかもその後も反復して目にした表象であって、心理的な影響が非常に強かったからである。とはいえ、その表象から受けたショックは、単に軍隊が丸腰の学生らを銃器と戦車で鎮圧した点だけにあったのではなく、その日まで座り込みやハンストなどの平和的な方法で異議申し立てをしていた学生らに対するシンパシーと期待感との落差にもよる。

じつは、「天安門事件」といったときに指す時間的な範囲は、論者によってまちまちである。前回の例会で矢吹晋氏が『天安門事件の真相』全2巻（ともに1990年、蒼蒼社）をとりあげたが、上巻には矢吹氏「天安門事件の政治的プロセス」「天安門事件の軍事的プロセス」、下巻には「1989年春の中国学生運動」（村田忠禧）、「デマと錯覚と天安門事件」（白石和良）、「北京における虐殺の真相」（ロビン・マンロー著、矢吹晋訳）というように、はじめは「天安門事件」のほか、「1989年春の中国学生運動」「北京における虐殺」などともいわれている。6月4日の結果を「事件」とみて、考察としては、そこに至るプロセスとその後の結末（つまり始末）を含めることになる。

この事件の経緯をどうみていたか、そこにどのような解釈があったのか、というところから本考察を進めていきたい。

事件の経緯に関する問題とその後の認識

この点について、比較的普及している関連書である『原典中国現代史』下（岡部達味、天児慧編、岩波

書店、1995年）では、次のようにいう。

1978年から始まる改革・開放の時代で、最も衝撃的で、政治社会的に大きな問題を投げかけたのが、1989年4—6月に北京を中心として起こったいわゆる「第二次天安門事件」（以下、「天安門事件」と略記）である。それは同時に1949年の中華人民共和国以来、共産党が指導しない民衆運動として、あるいは共産党独裁の統治体制に対する大衆的な「異議申し立て」行動として前例を見ない大規模なものであった。（228頁）

ここでは「天安門事件」は、1989年4～6月におこったことになっている。つまり、学生・知識人の運動とそれをめぐる政権内の意見対立および6月3～4日に軍隊によっておこなわれた、学生・知識人・市民らの街頭活動の鎮圧を含む広義となる。じつは、本書はもっと広い時間的範囲を前提しており、「天安門事件の経緯」として、次のような段階を提示している。

第一段階＝4月15日以前。第一段階の始まりは明示していないが、おそらく、1989年2月26日「北京科学界42人の公開状」あたりを始まりとみているのではないと思われる。

第二段階＝4月15日～5月16日。4月15日は胡耀邦の急死をさす。5月16日は趙紫陽がゴルバチョフとの会談で、「第十三回党大会以来、われわれは最も重大な問題を処理する場合は、必ず鄧小平同志に報告し、彼の教えを求めている」という十三期一中全会の決定に言及したことをさす。

第三段階＝5月17日～6月9日。5月17日は前日の趙紫陽のゴルバチョフとの会談の談話をうけて、嚴家其らが「五・一七宣言」を出したことをさす。6月9日は「戒嚴部隊の幹部を接見したときの鄧小平講話」をさす。鄧小平はこの講話で、「動乱」の目

的は「共産党打倒」「社会主義制度の転覆」にあると断言した。6月3～4日の軍隊による鎮圧はこの段階におこった。

第四段階＝6月10日～翌1990年1月10日。1月10日は北京の戒厳令の解除をさす。

つまり「天安門事件」の含意には、民主化運動へのきざしがあったころから戒厳令解除まで、軍隊による鎮圧を結末とする4月から6月まで、軍隊による鎮圧行動そのもの、という三つくらいの使用法があるようだ。

段階の区切り方は便宜的なものだが、なにをもって区切りとするかに、『原典中国現代史』編集当時(1995年)の事件の経緯に対するみかたが反映している。

たとえば、第二段階の区切り方で、4月26日に『人民日報』社説が出された時点を転換点とみていない。この社説は、学生の運動を「共産党の指導を根本から否定」「社会主義制度を否定」する「動乱」だと断定した。従来、これは鄧小平が意思表示をしたものと考えられてきたが、じつは鄧小平は、自分の言がこのようなかたちで発表されたことにショックを受けたらしい。趙紫陽によれば、「鄧(小平)は、李鵬が自分の発言を公表したことを快く思っていなかった」という(『趙紫陽回想録』光文社、2010年、47頁)。鄧小平は自分の感想が学生たちを刺激し、事態を悪化させるのを心配していたわけである。その予想どおり悪化した。趙紫陽はこう述べている、「デモが拡大し、あのような騒乱へと発展した原因は、すべて4月26日の社説にある。社説が発表される以前と以後で、状況は激変した。適切な手段で事態を処理していれば、あんな悲惨な結果にはならなかっただろう」(『趙紫陽回想録』44頁)。

また、第三段階の区切り方について、『原典中国現代史』の論者は、民主化を求める学生・知識人と権力者との対決激化とみて、第三段階の始発を嚴家其らの「五・一七宣言」としている。この宣言について、「鄧小平を「称号なき皇帝」「年老いて愚昧な独裁者」と罵倒し、全面对決を呼びかけた」と読んでいる。論者は、5月17日を境に、学生運動は鄧小平との「全面对決」へと転じたとみているようである。

嚴家其らの論理は、前日のゴルバチョフとの趙紫陽談話を承けている。趙紫陽は「われわれは最も重

大な問題を処理する場合は、必ず鄧小平同志に報告し、彼の教えを求めている」と述べた。鄧小平の指示を仰ぐ十三期一中全会の内部的な決定を、趙紫陽はなぜわざわざゴルバチョフに話して公開したのか。従来、この問題をどう解釈すべきかがよくわからなかった。矢吹晋氏も「文脈から見て、中共中央委員ですらない一党員の鄧小平がなぜ党を代表して中ソ首脳会談を行ったかを、ゴルバチョフに説明したとするのが一解釈である」と述べており(矢吹晋編訳『チャイナクライシス重要文獻』第二巻25頁)、ほかの解釈が入る余地を残していた。というのは、学生のハンスト要求という当時の状況を考慮すると、単なるゴルバチョフに対する外交的な応接とは思えなかったからである。この発言は、当然ながらこう解釈される。趙紫陽らが学生の要求を容れてハンストを中止させたいと思っても、鄧小平がうんと言わなければ実行できない、それが制度的に保証されている、と。

だから、このような政府は「共和国政府ではない」と嚴家其らはいう。嚴家其らは「昨日午後、趙紫陽総書記」の談話として、こう引用した、「中国の一切の重要な意思決定はこの老いた独裁者によって行なわれている」と。趙紫陽はここである種の政治的な賭に出たのであり、それを承けて、趙紫陽のプレーンである嚴家其が宣言で敷衍した、ともとれる。

しかし、趙紫陽は「この老いた独裁者」とは述べていない。嚴家其の宣言は趙紫陽の発言をねじ曲げて、アジェンダに利用している。それで矢吹氏の『チャイナクライシス重要文獻』では「(趙紫陽の発言は)民主化「動乱」の当事者たちによって別解釈され、「独裁者は辞職せよ」というスローガンに転化されて波紋を拡げていった」と指摘している(第2巻25頁。同書でも趙紫陽発言と嚴家其宣言のあいだに区切りを入れる)。

『原典中国現代史』の論者は、この「転化」をふまえて、ここに第三段階のくぎりを設定し、天安門事件は第三段階にいたって独裁者鄧小平の打倒をめざしたのものになったことを強調しているのである。共産党独裁は鄧小平独裁であるから、鄧小平独裁への反対は共産党独裁への反対になる。それゆえ、事件の要因を考えても、この観点から説明して、次のように論じる。「第一は、十年に及ぶ改革・開放の

推進がもたらした社会構造や意識の変化の側面である。近代化を目指したさまざまな経済改革は、必然的に社会階級・階層の流動化、生活水準や生活様式の変化、都市を中心とした情報化、価値観の多様化などを生み出した。それは従来絶対視されていた共産党による一党独裁統治の正統性を内面から崩していく要素となるものである」（『原典中国現代史』下、228頁）。社会構造や意識の変化が一党独裁統治の正統性を「内面から崩した」、つまり共産党に独裁の正統性があるという意識ないし心理が減退し、その結果、共産党独裁に退場を願う（多党制を求める）運動となったと解釈している。おそらく、このような解釈が当時の日本人のみかたを代表しているだろう。

趙紫陽の発言について、本人は次のように述べている。「（この発言は）鄧の威信を守りたい一心で述べた言葉だったのだが、それが大きな誤解を生む結果となった。人々は、この危機的な状況で、私が責任を回避し、鄧を前面に押し出し、（無理やり）民衆と対決させようとしていると思ったのだ。そんなふうに解釈されるとは、まったく予想もしていなかった」（『趙紫陽回想録』100頁）。「（発言の）後になって、鄧と家族が私の発言に不快感を示しているところか、激怒していることを知った。これは予想外のことであった。一体全体なぜ鄧は、私がわざと彼を前面に押し出して民衆と対決させ、責任を逃れようとしているなどと考えたのであろうか。誰がどんなふうにして鄧を怒らせたのかは、いまもわからないままで」（同前103頁。回想のこの部分は1992年に書かれたことが文中で明示されている）。つまり、『人民日報』社説が出たあと、鄧小平に対する学生・大衆の反発・非難が盛り上がったので、それを緩和させようとして、この発言をしたのだ。「鄧小平に対する世間のイメージは向上するだろうと思った。少なくとも、鄧が自らの意志で権力を奪取したわけではなく、党中央委員会第一回全体会議、つまり党全体としての決定であることを明確化できるはずだ」と趙紫陽もいっている（同前101頁）。趙紫陽は厳家其の宣言に言及していないが、両者の意図には大きな隔絶があったことが理解できる。その点では、これをもって経緯の転折とするみかたは的を射ていたといえる。

天安門事件をそれ以前の現代史とどう接続するか

つぎに、上に挙げた『原典中国現代史』の解説の問題点をみておきたい。「それは同時に1949年の中華人民共和国以来、共産党が指導しない民衆運動として、あるいは共産党独裁の統治体制に対する大衆的な「異議申し立て」行動として前例を見ない大規模なものであった」という説明である。天安門事件の性質がふたつ指摘されている。ひとつは「共産党が指導しない民衆運動」、もうひとつは「共産党独裁の統治体制に対する大衆的な「異議申し立て」行動」で、そのふたつは「前例を見ない大規模なもの」という。つまり、「共産党が指導しない民衆運動」も「共産党独裁の統治体制に対する大衆的な「異議申し立て」行動」もかつて存在したが、これほど大規模なのは今回がはじめてだというのである。この説明では、「共産党が指導しない民衆運動」や「共産党独裁の統治体制に対する大衆的な「異議申し立て」行動」が具体的に何をさしているのか明示されていないが、そのようなものの存在が前提されていない。しかもそれらの流れの上に天安門事件があるようにみえるようだが、それらとどう接続されるのかは説明に及んでいない。では『原典中国現代史』以前の日本の研究では、「共産党が指導しない民衆運動」「共産党独裁の統治体制に対する大衆的な「異議申し立て」行動」についての紹介が少なからずおこなわれ、天安門事件はその流れの上に位置づけられていたのだろうか。

この点で、姫田光義氏の『中国—民主化運動の歴史』（青木書店、1990年4月）の議論は興味深い。姫田氏は天安門事件を実体験的にまとめたあと、民主化運動の歴史を近代から辿る作業をしている。そのなかで57年の整風運動をとりあげ、北京大学の譚天栄のほか、林希玲の発言を引用し、「驚くべきことに、この時期の自由と民主への要求は今日のそれと基本的にはほとんど変わっていない」という感想を書いている（98頁）。しかし、この民主化運動は大衆運動として広がる前に、反右派闘争によって抑圧された（姫田氏は、反右派闘争の原因を毛沢東の心変わりともみている）。

天安門事件は、姫田氏に文化大革命についての評

価を再考させた。次のように述べている。「もしも「三害」（注：教条主義・官僚主義・セクト主義）への批判のみに目を向けて民主化を論ずるならば、「十年の災害・動乱」といわれるいわゆる「プロレタリア文化大革命」にも一定の民主化運動的側面がある。私がこういうのは、私自身、変な気分であり、一抹の悲哀を感じざるをえない。というのは、私はわが国での文化大革命批判派に属し、文革で犠牲になったり失脚した人々、たとえば鄧小平にきわめて同情的であったからだ。しかし今日、文革の再来を恐れる老人たちによって、学生や市民が無造作に殺され、その民主化要求が弊履のごとく捨て去られるのを見ると、今日の民主化運動とは根本的に異なる性格をもっていることを前提にしながらも、ひょっとするとあの文革にも何かいいところがあったのではないか、とさえ思われてくるのである」（101頁）。「四大自由」とか「大民主」とは、「大鳴大放・大牆報または大字報・大弁論・それに大連串」で、1975年の憲法第45条に公民の権利として言論・通信・集会・出版・結社・デモ・ストの自由などとともに認められていたものである。しかしそれらは文化大革命の否定とともに否定され、80年憲法では削除されるに至った。この削除は「民主と法制」の推進と抱き合わせで提起されたものであるが、しかし具体的にはこれらに替わる新しい民意表明の民主的手段は提起されておらず、民衆の不平不満のはげ口はなんら保証されていなかった」（102頁）。

姫田氏によれば、文革批判の問題点は、毛沢東個人崇拜の根源を絶ちきれなかったことと、人民民衆の自由と民主化の要求を、煽動され利用された紅衛兵らの暴力集団のスローガンや行動と混同し、十把一からげにして否定し無視し去ったことだという。この後者の問題が、大きな禍根を残したのである。ここでも「紅衛兵」という言葉で混同されている部分があるように思われ、よりいっそうの分析が必要ではあるが、この意見は傾聴に値する。しかし、このような姫田氏の説はあまり議論されず、深まることはなかったようにみえる。

結語

日本における六四天安門事件のみかたは、『原典中

国現代史』が前提した側面、つまりそれ以前の現代史との連続性について、むしろあまり考慮してこなかったように思われる。これはおそらく、文革の終焉と文革評価の反転によって、日本における中国研究者・中国観察者が、目の前の事件を50年代から70年代の現代史に結びつけるのを忌諱するようになったためではなかろうか。あるいは、文革評価の反転が、中国共産党評価の反転にならなかったことが関連するのかもしれない。毛沢東や周恩来は懐の深い大人物だというイメージ、鄧小平は「誰よりも豊かな政治的智恵と経験を持っている」（趙紫陽、同前101頁）というイメージを、日本人は80年代になっても持っていた。また、解放軍は八路軍の流れで、高い倫理を持っているはずだ、などという思い込みがあった。だからこそ、鄧小平が学生鎮圧に軍隊を使い、解放軍が人民に銃をむけたということが非常に驚きとショックになった。馬場公彦氏も「学生の民主化要求に政府は何らかの形で前向きの反応を示すことで中国社会が好転するだろうとの希望が見るも無残に打ち砕かれたことへの衝撃が、さらに換言すれば、まさか解放軍が人民を鎮圧する側に回るはずがないとの確信が完全に裏切られたことへの失望が、誌面の背後にはあった」と述べている（『天安門事件に到る道 1988-1990年—日本から見た背景・経過・結末—』『アジア太平洋討究』No. 21, August 2013, 125頁）。しかし、文革時期にしかれた軍による管制を知っている者からすれば、そんな楽観は持てなかったであろう。たとえば蘇曉康は、天安門の軍事鎮圧以前に運動から離れて国外に脱出した。彼は1949年生まれで、造反派が軍事管制をうけた時期（1968年前後）に19歳、文革時期における解放軍の実力を知っている世代である。

学生運動をリードした方励之と同時に中国科学技術大学に奉職していた顧雁が、反右派闘争で批判されたあとに共産党打倒を主張した星火事件の経験とその反省から、天安門の活動の背後には党内の矛盾があると喝破して、学生たちに参加するのは危険だとよびかけたという。私はこの話を顧雁本人から聞いて、1959年の反右派闘争と1989年の天安門事件の30年を通じたみかたをすべきだと反省した。それは、1989年と2019年の30年を考える参考ともなると思う。 ☆

研究ノート

文革研究の立場を問い直す アジア・フォード財団資金問題を再総括する

前田年昭

「宗教的であること」や「政治的であること」自体を否定的レッテルに用いることは、真理を求める学問研究の立場からは正しくない。なぜなら、この社会にあって、いかなる人々も宗教や政治と無縁ではあり得ないからである（無神論の立場も含めて）。自分自身を主観的には「非宗教的」「非政治的」と思っている、客観的には政治性を付与され、また「非宗教的」「非政治的」という主張自体が何らかの宗教的、政治的な立場の補強以外の何ものでもないことがしばしばである。こうした主張は、「宗教」や「政治」の現実に気づいていない（もしくは目を背けている、あるいは隠している）ことに起因する。研究者は自らの社会的責任を考え、自己の主体性を確立する必要がある（とくに、中国研究の分野では、戦前からの東洋学、シナ学の悪しき「伝統」がいまだに正されていないことは、本誌第5号10ページでも指摘したとおりである）。

こうした観点から私は先日、「科挙と科研費 連続と断絶」という短文中で、アジア・フォード財団資金問題の再総括を提起した（ブログ「繻蟠録」2018年5月20日付）。ここに再録するとともに、併せて中国史研究者・上原淳道（^{ただみち}1921-1999）の文章を紹介する次第である。

科挙と科研費、断絶と連続

19世紀後半、東アジアに殺到した黒船は、ブルジョア的な「近代化」の波であった。「彼らはすべての民族に、いわゆる文明を自国にとりいれること、すなわちブルジョアになることを、強制する」（マルクス、エンゲルス『共産党宣言』1872）。国家は独立を求め、民族は解放を求め、人民は革命を求める。日本は明治維新で独立を保持したが、朝鮮と中国は独立を失って植民地になった。徳川幕府は1868年に倒れたが、李氏朝鮮は1910年まで、清朝

は1912年まで倒れなかった。三民族の運命を分けた理由はどこにあったのか。朝鮮と中国では外圧に抗する主体的な変革、維新が成就しなかったのは、なぜか。

この問いに、2年前に亡くなった歴史家、毛利敏彦は「科挙」の存在を挙げる（『明治維新の再発見』吉川弘文館、1993年）。科挙は上級官吏登用試験である。洋の東西を問わず世襲システムしか存在しなかった6世紀末から、能力のある者を試験で登用しようという画期的な制度として始められた（宮崎市定『科挙』1963年、中公文庫1983年）。唐代には50倍だった競争率はやがて3,000倍になり、受験戦争は、四書五経を書き込んだカンニング下着などの悲喜劇を引き起こすまでに加熱する。朝鮮にも高麗朝期に伝わり、李朝期に整備された。

その結果、あまねく全国の人材は中央に吸いあげられ、王朝権力の統治能力は確実に強化された。それだけでなく、知識層の中央志向と王朝への忠誠・帰属意識をも培養した。さらに試験に課された儒学教義が国家公認イデオロギーとして広く受容され定着したのはいうまでもない。つまり王朝側は知的世界において圧倒的優位を保持できたわけである。この状況下では反体制・異端の思想・運動は育ちにくい。（毛利、前掲書pp.219-220）

一世紀が経過し、歴史は反転する。朝鮮や中国は王制を廃止したが、日本ではいまだに天皇制を保ち、「退位」は議論になれど、天皇制廃止は議論にすらならないありさまである。日本はいま、国家は独立せず、民族は隷属し、人民は階級解体されている。なぜか。明治維新の原動力だった在野の批判精神はいったいどこに行ってしまったのか。

学問は本来、世の難儀な目に遭わされている人びとのためにあり、人びとが抱える問題を究め解決するために存在する。しかるに現在、批判精神が衰退

させられてしまっている。その背景にある条件として、帝国大学令(1886)によって設立された大学(七帝大:北海道、東北、東京、名古屋、京都、大阪、九州)を頂点とした科研費(皇道教育強化を背景に1939創設)予算配分による管理があるのではないか。理系への目先の「有用」な研究への重点配分は、資本と権力による支配の証左である。ノーベル賞受賞などで文化国家との勘違いする向きがあるが、その研究は現在の教育研究体制からではなく、四半世紀前の教育研究のなかで培われたものである(維新の志士が育ったのは、薩長藩閥による明治教育ではなく江戸時代の在野の教育だったことと同様)。

山本義隆は『近代日本一五〇年 科学技術総力戦体制の破綻』(岩波新書、2018)で、物理学が物心と

もに最も自由を謳歌したのは戦中であり、戦後も戦争責任を問われなかった事実を挙げ、1945年を断絶でなく総力戦体制の連続として捉える観点を提起している。文科省による人文系学部の廃止見直し方針(2015年6月)に対して被害者意識から非難する以前に、戦前から連続し増大し続ける科研費予算の配分に血道を上げさせられている自らの姿を歴史的に検証する必要があると私は考える。1962年のアジア・フォード財団の資金援助問題^{*}に対する議論と反対闘争の再々総括を提起するゆえんである。

※ 06/03、6/23補記しました。

* 『アジア・フォード財団資金問題に関する全中国研究者シンポジウムの記録』(中国研究者研究団体連絡会議、1962)

日本の研究体制とAF資金受入れ問題 (1973年5月7日)

上原淳道

一九六八年以降の大学問題(「大学闘争」あるいは「大学紛争」)でさえ、ときとしてたんなる過去のできごととして取り扱われるようになったこんにち、一九六二年以降のAF資金(アジア・フォード両財団資金)受入れ問題、ならびに、受入れ反対運動が、それ以上に過去のできごととして取り扱われても、さらには、まったく忘れ去られても、ある意味ではいたしかたのないことであるかもしれない。

しかしながら、AF資金受入れ問題はたんなる過去のできごととして取り扱ってすむこととは思われないし、まして、まったく忘れ去ってよいこととは思われない。それは、歴史研究者は過去の事実を現代的(あるいは現在の)観点から掘りおこし、その現代的(あるいは現在の)意義を考えるべきものであるから、という一般論だけからそう言うのではない。AF資金受入れ問題がおきるにいたったような(あるいは、人々がそれにたいして反対運動をおこさざるをえなかったような)日本の研究体制、学界や大学の体質、また研究者のありかたなどは、その後の激しい「大学闘争」あるいは「大学紛争」を経験してさえ、なお本質的にはほとんど変化せずに存続していると考えられるからである。

「AF資金受入れ問題」、やや長く言えば「アジア・フォード両財団からの資金供与による現代中国研究計画に関する問題」、短く言えば「AF問題」について、その計画の内容、反対運動の経過と成果、また、受け入れる側の言い分、反対する側の根拠などにわたってくわしく述べることはしない(それら諸点に関してくわしく知りたい方々のためには、中国研究者研究団体連絡会議編集発行『アジア・フォード財団資金問題に関する全中国研究者シンポジウムの記録』一九六二年、ならびに、『中国研究者研究団体連絡協議会ニュース』1—8号、を参考としてあげておく。また、一九六二年度の『歴史学研究』および『歴史学研究会会報』(同年度中に『歴史学研究月報』と改題)には、歴研総会の決議のほか、関係のある記事・文章がいくつか載っている)。ただ、参考文献を見ることが困難な方々もあろうと思われるので、以下の記述のうちに計画の内容その他の諸点に関しても触れるようにする。

一九六〇年、広範な日本国民の激しい反対運動にもかかわらず、日米安全保障条約は改定され、いわゆる日米新安保条約が発効した。新安保体制下の日本は、従来にもまして、アメリカとの結びつき、ま

た、台湾や韓国との結びつきを強め、同時に中国（中華人民共和国）や朝鮮（朝鮮民主主義人民共和国）にたいしては敵視的・敵対的態度を強めることになる。日米新安保体制は、言うまでもなく、基本的には軍事的体制であるが、新安保条約成立以後の時期をそれ以前の時期と比較してみると、日本とアメリカ（ならびにその同盟諸国）との結びつきが、たんに軍事面・政治面にとどまらず、いわば文化面・教育面にまでも拡大され強化されたことが一つの特徴として認められるであろう。

一九六二年一月に東京で開催された「文化および教育の交流に関する日米合同会議」（略称「日米教育文化会議」）は、前年の池田・ケネディ会談の決定に従って、貿易経済委員会の会議、科学委員会の会議につづいて開催されたものである。会議の議題なり討論なりにかりに「政治的」なものなかったとしても、会議の開催自体がもつ政治的意味は否定できず、たとえばここにも新安保体制の文化面・教育面への拡大・強化が見られるのである。

「日米教育文化会議」は、のちに第二回以下が開催されているので、一九六二年のを第一回と呼ぶが、その第一回会議にたいする報告書『日米文化・教育交流の一〇年間、一九五二—一九六一』は、日本側専門委員の一人中屋健一氏とアメリカ側専門委員の一人ロバート・S・シュワンテス氏とによって作成された。この報告書のなかにすでに「東洋文庫は近い将来、フォード財団から現代中国研究費としてかなりの額の資金を受けることを期待している。毎年一人のアメリカの学者が同文庫で研究することも、この計画のうちに含まれている」（二六二ページ）と記されているが、実はこのとき東洋文庫は、「フォード財団から」のみならず、アジア財団からも「かなりの額の資金を受けることを期待して」いたのであった（なお、第一回日米教育文化会議、とくに中屋・シュワンテス報告書にたいする批判は、『思想』四五三号所載の「日米の文化・教育の交流についての雑感」*に書いておいた）。

日米新安保体制の文化面・教育面への拡大・強化はほかにも見られる。アジア・フォード両財団資金の受入れ機関である東洋文庫にかかわりのあるものとしては、一九六〇年（新安保条約成立のその

年）十月末から十一月初にかけて台北で開催された「東亜学術研究委員会、中日韓第一次会際会議」があげられる（「会際会議」とは、“Inter-Council Conference”の中国語訳である）。日本の東方学研究日本委員会、台湾の中国東亜学術研究計画委員会、韓国の韓国東亜文化研究所、以上三国（あるいは三機関）の学者たち（いずれもいわゆる東洋学者）が台北に集まった。ほかに、ホンコンからも学者が来ており、ハーバード・燕京研究所所長で、のちに駐日大使となったライシャワー氏もオブザーバーとして参加している。日本の東洋学研究日本委員会とは、要するにハーバード・燕京の資金受入れ・配分の機関であって、その事務局は東洋文庫のなかにあり、事務局長は東洋文庫の専務理事でもあり、研究部長でもあるところの榎一雄氏である（この「会際会議」にたいする批判は『現代の眼』一九六三年二月号所載の「中国研究者の社会的責任」に書いておいた。そこに書かなかったエピソードをつけ加えると、会議の閉会ちかく、台湾の李済氏が、この会議はライシャワー氏の“baby”である、と言うと、ラ氏は、自分はせいぜい“god-father”のようなものだと応じている）。

このような状況のうちに、東洋文庫によるアジア・フォード両財団資金の受入れが明らかになる。そのことは受け入れる側が進んで明らかにしたのではなく、反対する側が明らかにした。あるいは、明らかにさせたのである。多くの人々がAF資金受入れについて知ったのは、小野信爾氏の「中国現代研究における安保体制」（『新しい歴史学のために』七七号）によってであり、この小野論文は上記の『全中国研究者シンポジウムの記録』に再録されている。

フォード財団からは五ヵ年計画をもって十七万三千ドル、アジア財団からは三ヵ年計画をもって十五万四千ドル、合計すると当時のレートで約一億二千万円の金が、いわば専門研究者による現代中国の研究のために（F資金）、また、いわば若手研究者による近代中国の研究のために（A資金）、それぞれ提供されることになったのであるが、問題はたんにその金額の大きさにのみあるのではなかった。

一九六一年十二月二十六日づけのフォード財団の発表は、「フォード財団は今日、現代中国について

の重要な知識を供給する研究のために日本、台湾、合衆国の諸研究機関にたいする総計百四十万ドルの補助金を発表した。この補助金は、東京の東洋文庫、台湾の国立中央研究院、合衆国の社会科学研究会議にたいしてなされた。この研究は、二十世紀中国の内的発展、中国の外交関係、共産中国の経済を包括するであろう」と記されている。また、同発表には、アメリカの社会科学研究会議が受ける補助金に関して、「研究のいっそうの進展と政策立案のための事実的な基礎を供給するために」とも記されており、これらから、東洋文庫は、アメリカの反中国・反共政策立案のための日・台・米「三角同盟」に組みこまれた、と言われることになる。もっとも、このことは東洋文庫の受入れ当事者たちも予期していなかったことであつたらしく、「三角同盟」は存在していないと弁明したが、そもそも東洋文庫は上記の日・台・韓・米の会議に関係しているほか、AF 資金の受入れ以外にもアメリカとの、あるいは、台・韓・米との結びつきを強めていたのである。

フォード財団は、財団の性格としては、アジア財団よりはまだまだしであると言われていたが、アジア財団については、その前身が反共的な「自由アジア協会」であること、アジアの各国で現に反共的・反中国的活動をおこなっていることなどによって、とくに警戒すべきものと言われていた。一九六二年当時にはまだ明らかにされておらず、もしその当時明らかにされていたとしたら資金受入れ反対にいっそうの根拠をあたえていたであろうと思われることは、アジア財団と CIA との関係である。すなわち、一九六七年二月二十三日の『毎日新聞』朝刊は、「ワシントン二十一日共同」によって、「米 CIA（中央情報局）の『黒い資金』提供事件の一環として、二十一日付ワシントンのイブニング・スター紙は、……アジア財団（本部サンフランシスコ）も CIA のある『ご用財団』を通じて CIA 資金を受け取っていたとみられていると伝えている」と報じ、さらに同年三月二十三日の同新聞朝刊は、「サンフランシスコ二十二日 UPI」によって、「アジア財団は二十一日、同財団が CIA（米中央情報局）から財政的支援を受けていたことを公表した」と報じた。AF 資金の受入れ期間（A 資金は三年、F 資金は五年）の終了と

ほぼ時を同じくしてこのことが明らかにされたのは、皮肉と言えば皮肉であるが、受入れ反対が決してまちがっていなかったことを示す画竜点睛とも言えよう。

一九六二年四月ころから資金受入れ反対の機運は全国的に急速にたかまり、七月五日の「全中国研究者シンポジウム」を迎えることになる。その間の各団体あるいは個人の動きについては、上記の『全中国研究者シンポジウムの記録』にくわしい。シンポジウムそのものについても、同記録を見ていただければよいわけだが、シンポジウムは資金受入れ当事者である貝塚茂樹・山本達郎両氏が、学術会議会員という資格で、招請人となって開かれたのであり、「結論を出すためのものではない」ことがはじめからきめられていた。その結果、受入れ当事者たちを除く出席者たちの圧倒的な反対意見にもかかわらず、AF 資金は受け入れられることになる。

「結論を出すためのものではない」シンポジウムに受入れ反対の人々が多数出席したことはけっして敗北ではなかったし、また、収穫がなかったわけではない。収穫の一つは、受入れを是とする受入れ当事者たちの「哲学」（実は哲学の名に値するものではないが）が誰の目にも明らかになったことである。

以上、AF 資金受入れをめぐる当時の政治情勢・国際情勢のようなことに重点をおきすぎたきらいがあるが、資金受入れを「学界における安保体制」、受入れ反対運動を「学界における安保闘争」と言うだけでは、それはけっしてまちがってはいないけれども、なお若干の重要な問題がぬけ落ちてしまうであろう。

AF 資金受入れ当事者たちは、近・現代中国を研究する人々が研究費にめぐまれていないことを痛感しており、自分たちのためにも、また、より若い研究者たちのためにも、いわばやむをえずアメリカ資金を受入れようとした面もあり、そこには一種の「善意」さえ認められようが、「善意」から出発すれば結果は必ずよいとはきまっていない。アメリカの財団の性格も問題であり、アメリカの財団が資金を供与する意図・意味も問題であるが、かりに資金の性質を問わないとしても、民主的な体制ができていない日本の学界において、少数の人間が多額のカネ

を受け入れたり配分したりする「権力」を握った場合、その結果どういふことがおこるか、かくわしく述べるまでもないであろう。

また、近・現代中国を研究すると言っても、ただやみくもに研究すればよいというものではなく、何のために、何を、どのように研究するか、研究すべきかという問題がある。研究の対象も研究の方法もちろん問題にしなければならないが、もっとも問題にすべきことは研究の基本的態度、あるいは研究者の基本的姿勢であろう。

一九六二年と言え、一九四五年の日本の敗戦から十七年、一九四九年の中華人民共和国の成立から十三年を経過しているが、日本と中国との国交はいまだ回復されておらず、日本が中国を侵略したことにたいするあとしまつはなされていない（ついでに言うと、一九七二年の日中国交回復は、侵略戦争のあとしまつができ上がったのではなく、あとしまつが始まったと考えるべきであろう）。戦争責任、侵略責任は中国研究者のみが負うべきものではないにしても、中国を研究の対象とする中国研究者は、過去の侵略の歴史にたいする反省と、二度と侵略をくりかえさないという決意とを研究の出発点にすべきものでしょう。中国を敵視するつもりはない、と弁明したところで、台湾との結びつきを強めること自体、また、中国敵視政策に結果的にもせよ協力すること自体が中国を敵視することになるのである。

さらに、中国を敵視するつもりはないのだから中国を敵視してはいないとか、政治にかかわるつもりはないのだから政治には関係がないとか、要するにおのれの主観的願望によって客観性が保証されるように思う研究者たちがどうして生みだされてきたのか、という問題がある。そのような研究者たちが、日本のこれまでの中国研究（あるいは、いわゆるシナ学やいわゆる東洋学）の伝統のなかから生みだされてきたものだとすれば、日本のこれまでの中国研究にたいする批判・反省もまた急務になるのではないか。

このようにして、AF 資金が受け入れられることになってからのちは、受入れに反対してきた人々は、受け入れられた資金にたいして監視をつづける一方、あるいはいわゆる研究体制の民主化の運動に、ある

いは日中国交回復ならびに日中学术交流の運動に、あるいは日本のこれまでの中国研究にたいする批判・反省の作業に力をそそいでいった。人によってどの運動ないし作業に重点をおくかというちがいがあり、若干意見の分裂は見られたが、反対運動が分裂したというようなものではない。受入れに真に反対した人々は分裂しなかったのであり、口先だけで反対していた人々が本当に反対していなかったことが明らかになっただけのことである。

それはとにかくとして、敗戦後の日本には何々に反対する運動がいわば無数にあったけれども、その少なからざるものが竜頭蛇尾に終わり、いつの間にか自然消滅してしまうという状態にあったなかで、AF 資金受入れ反対運動はよく最後までがんばりとおした。シンポジウムののち、それまでの中国研究者研究団体連絡会議は解散し、新たに中国研究者研究団体連絡協議会が結成されるが、同協議会は受け入れられた資金にたいして監視をつづけ、一九六五年にはアジア財団資金による三ヵ年計画の終了に際しては東洋文庫をして継続申請をとりやめさせ、さらに一九六七年にはフォード財団資金による五ヵ年計画の終了に際しても東洋文庫の関係委員会をしてそのまま解散するにいたらしめている。その間、受入れ当事者たちは完全に孤立し、資金の具体的使途についても最初の計画の一部を変更せざるをえなかったのである。

なお、AF 資金受入れ問題とほぼ時を同じくして、京都大学における「東南アジア研究センター」設立問題が顕在化した。これもまたフォード財団からの資金供与によるものであり、AF 問題と基本的性格は同じである。このセンター設立にたいしても反対運動がおこり、組織され、ねばり強いたたかいがつづけられた。

さて、東洋文庫は財団法人のかたちをとる「民間」の研究機関ではあるが、もともと東京大学（とくに文学部東洋史学科）と人間的・人事的に関係が深く、AF 資金受入れにあたる関係委員会のメンバーも東大・京大をはじめとする大学の関係者がほとんどである。それらの受入れ当事者のあるもの（すべてではないにしても）は、大学教授としての権限を利用して、また学会の役員としての立場を利用して、あ

るいは、出版社などにたいする発言力を利用して、受入れに反対する人々をそれぞれの場から排除しようとしてみた。排除される対象としては、たんに「アメリカ帝国主義の文化侵略」を問題にした人々よりも、そういう「文化侵略」をやすやすと受け入れる「研究者の基本的姿勢」を問うた人々のほうが多かったようである（そのような事実はないと言うならば、私には具体例をあげて反論する用意がある）。

このようなことを書いたのはほかでもない。AF 資金受入れ反対運動は、その発展の過程のなかで、のちの「大学闘争」において提起される諸問題を、必ずしも明瞭なたちでではなかったにしても、いわば先駆的に提起するにいたっていたのである。フォード財団資金による五ヵ年計画の終了は、上記のように、一九六七年であるが、その翌六八年には大学（とくに東京大学）においても激動が始まっている。まことに、小倉芳彦氏のことは**のごとく、AF 問題は「外患」ではなくて「内憂」であったのかもしれない。（一九七三・五・七）

* 本巻所収六六頁。

** 「日本における東洋史学の発達」（『岩波講座 世界歴史』30別巻、一九七一、所収。のち『吾レ龍門ニ在リ矣』一九七四、に再録）に、以下の文がある。

……（前略）「新しい研究方向」が両財団の資金提供によって阻害されるのではなくて、「新しい」とされるものなかにすでに「かつての研究体制」が「復活」していたのではないか。アジア・フォード問題は、外患ではなくて内憂だったのではないか（註）。……（後略）

（註）上原淳道「東洋史学の反省」（『歴史評論』一五〇号、一九六三年）は旗田の論旨をふまえて、さらに、「恩師」和田清の学風に対する批判を展開している。また同誌同号の増井経夫「東洋史の智慧」も、日本東洋史学の思想的矮小性を痛烈に指摘している。

出典：上原淳道（上原淳道を読む会編）『「夜郎自大」について（上原淳道著作選Ⅱ）』研文出版、1982年5月、pp.281-291 ☆

胡傑監督『私が死んでも』字幕（その1）

土屋昌明 編訳

解題

胡傑監督『私が死んでも（我虽死去）』（2007年、70分）は、1966年8月に紅衛兵に殺害された卞仲耘の死の前後の状況を、彼女の夫である王晶焄および目撃者などへのインタビューと、王晶焄が提供した写真を主たる素材として探究するドキュメンタリーである。自分の妻が学生によって殺害されたことを聞き知った王晶焄は、すぐにカメラを購入して、死んだ妻のありさまや家族の様子、殺されるに至るまでの一家の境遇などを写真におさめた。本作では、そうした写真が随所に使われている。

この事件では、1966年8月5日、北京師範大学附属高校の党総書記で副校長だった卞仲耘が、当該高校の女子生徒たちによって学内で長時間のリンチに遭い、意識不明のままゴミ収集車に放置されて、

近くの病院に担ぎ込まれたときにはすでに手遅れで、家族にも会えずに死亡した。同時に、5人の学校幹部が「黒い一味」として紅衛兵の暴行を受けた。卞仲耘は、当該高校の党総書記として「ブルジョア階級教育路線」を進めた「四類幹部」（最も問題ある幹部）とされていた。

現在にいたるまで、この事件の加害者の罪に対する追求、被害者の補償、事件の原因究明、加害者の動機や社会的要因などの検討は公的にはおこなわれておらず、事件に対する社会的認識すら進んでいない。それゆえ、この事件の背後に横たわっている権威主義的心性の問題は反省されていない。紅衛兵のグループリーダーの宋彬彬は、中国共産党八大元老のひとり宋任窮のむすめ、卞仲耘の遺体を解剖させて暴行による死亡の事実を隠そうとした鄧榕は、鄧小平の三女だったなど、加害者らの多くが政治権威

の家庭出身だったのである。

海外では文化大革命初期の悲惨な事例として有名である。王友琴がこの事件を詳しく記述した(『文革受難者』香港:開放出版、2004年)。王友琴は当時、当該高校の生徒で、この暴行を目撃したという。彼女が編集した『文革受難者』のトップが卞仲耘であった。日本では、本書の部分訳が昨年やっと邦訳された(小林一美ほか共編共著『中国文化大革命「受難者伝」と「文革大年表」』集広舎、2017年4月。余英時の序文と王友琴の前言がそれぞれ章立てされて、卞仲耘の伝記は第一部第三章となっている)。ただし、王友琴のこの書物やインターネットのページは、中国国内では閲読が容易でない。

これに対して胡傑の本作は、DVDから簡単にコピーできるため、少なからず広まったらしい。胡傑本人が次のように述べている。「じつは、この映画は非常に大きな影響を生じました。というのは、この映画のなかには、中央政府の指導者の子ども数人のことが出てくるからです。この映画によって彼らは、この問題に向かいあわなければならなくなったのです。それで、いままで彼らは語ろうとしてきませんでした。この映画によって、彼らは出てきて話すようになったのです。ある人は、自分がなぐった教師に対して誤りを認めたりもしました。何度も集会を開いて、どうして当時自分たちが教師をなぐったのか議論し合いました。「彼女らはみんな見ました。この映画は非常に広く流通しました。私がこれをDVDにしてから、友達に送ったのですが、彼らは見てから、文革のことを映画にした人がいると口コミになり、彼らがコピーを作って友達に配ったのです。DVDが複製できるようになって、中国ではこうした伝達が非常に早くなりました。彼女らのあいだで、うちの先生を映画にした人がいると噂し合って、すぐに見たのです」(土屋「中国の「民間ドキュメンタリー」とはなにか」『専修大学社会科学研究所月報』No. 598、2013. 4. 20)。

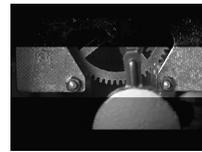
本作の特徴をまとめると、第一に、本作は、紅衛兵の暴力の被害者家族へのインタビューのほか、当時の写真や文書など、通常ではみられない資料を使って、文革時期に起った事件を探究する、一種の映像歴史学の作品である。文革当時の事件を扱う歴史

学の著作の公刊に強い規制がかかる現今の中国において、参考に値するきわめて貴重な映像といえる。

第二に、歴史を反省するということは、新しい社会を築いていくために必須であるが、中国共産党当局は、みずからがこしらえた主流の歴史以外を認めない。これでは新しい社会は待望できないだけでなく、過去の誤りを再犯する恐れがある。そう考える人々が、当局の圧力を避けながら、歴史を反省する活動をしていることに、私たちは注意を向け、積極的な評価を与えるべきである。

第三に、上の点で本作は、現今の中国において人々が歴史を反省する重要かつ有効なツールとなっている。映像とインタビューを駆使したドキュメンタリーは、中国の一般市民にとって強い説得力や感化力を備えている。本作の場合、事件の発生以来、40年間も沈黙していたもと紅衛兵の加害者たちが、本作をみて反省の行動に出た。本作が喚起した社会的な風波もまた研究にあたいする。

01



(時計のネジと振り子)

02



(カメラをいじってシャッターを押す老人)

03

(タイトル)

我虽死去

私が死んでも

04



(カーテンをあける老人)

05

(カメラのレンズとシャッターの音)

06

(女性の遺体)

卞仲耘 北京師大女附中副校長

卞仲耘 北京師範大学附属女子中学・高校副校長

07



(想起している表情の老人)

王晶焄 85 岁 (中国社科院近代史研究所 学者)

王晶焄 85 歳 (中国社会科学院近代史研究所 学者)

08

(カメラのレンズとシャッターの音)

09

(女性の遺体)

10

(老人の部屋)

胡杰：当时你拿着这个照相机，去拍卞老师的遗体，我觉得是要有那种巨大的精神上的疼痛的。

王晶焄：那当然是。这个目的很明确，我要把历史真相记录下来。

胡傑：当時、このカメラで卞先生の遺体を撮ったのは、精神的にとっても辛かったでしょうね。

王晶焄：もちろんだ。目的ははっきりしていた、歴史の真相を記録しておきたかったんだ。

11

(カメラのレンズとシャッターの音)

12

(過害遺体)

(殺害された遺体)

卞仲耘

卞仲耘

13



(照片：王晶焄50年代全家在中宣部宿舍的楼梯上照的“全家福”)

(写真：50年代に、王晶焄が中国共産党中央宣伝部宿舍の階段で撮影した、家族の集合写真)。

(王晶焄拍摄：四清时枪毙人的公审大会)

(王晶焄撮影：四清運動当時の銃殺が行われた公開裁判)。

王晶焄：我從1961年到1965年我在中共中央高級黨校學習，畢業以後，接連在兩個省參加了農村四清運動。當時我的妻子，她在北京師大女附中作黨總支書記兼副校長，第二年文化大革命開始了。

王晶焄：1961年から1965年まで、私は中国共産党中央高級黨學校で学んだ。卒業後、連続して2つの省で農村の「四清運動」に参加した。当時、妻は北京師範大学附属女子中学・高校で党總支部の書記兼副校長をしていた。その翌年、文化大革命が始まった。

14

ニュース映像：わが偉大なる領袖、毛主席は言われた。党や政府・軍・文化界にいるブルジョワジーは、反革命の修正主義者であり、機が熟せば、政權を奪い返そうとする、プロレタリア独裁をブルジョア独

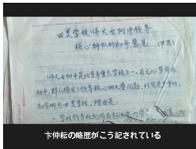
裁へと変える。毛沢東思想に照らされて、北京大学プロレタリア革命派は、革命的大字報（壁新聞）を貼りだした。党内の走資派を打倒しよう。1966年6月1日、毛主席が決定し、北京大学最初の大字報を全国に発表した。

15

王晶焄：文化大革命开始后，师大女附中有个教员的老婆袁淑娥，为了泄私愤，造谣诬蔑。另外，学校里的副校长李天义，他诬陷卞仲耘参加了北京市委进行的所谓二月武装兵变。6月22号，开了一个空前残酷的打人的一个斗争会，在这个会上袁淑娥一家三口都上台，而且袁淑娥还动手揪了卞仲耘的头发。

王晶焄：文革が始まってから、師範大学附属女子中学・高校の教員の妻・袁淑娥が、私憤をはらすために、事実無根の誹謗中傷を行った。さらに副校長の李天義も、卞仲耘が北京市委委員会の「二月武装兵変」に参加していたとデマを流した。6月22日、かつてないほど残酷な暴力を伴った闘争大会が開かれた。袁淑娥の一家3人が演台に上がり（妻を罵っただけでなく）、袁淑娥は卞仲耘の髪をつかんだのだ。

16



(手書き書類)

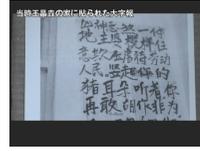
解説：这是一份工作組审查女附中领导的意见书，它这样记载了卞仲耘的简历：党总支书记兼副校长卞仲耘，女，48岁。1941年入党，1944年参加工作。出生大地主家庭，曾夸耀自己是“带着黄金首饰参加革命的”。1958年任现职。

解説：これは工作組が附属女子中学・高校上層部の審査を行った際の意見書である。ここには卞仲耘の略歴がこう記されている。「党総支部書記兼副校長・卞仲耘、女性、48歳。1941年入党、1944年就職。大地主の家庭出身で、かつて自らを『金のネックレスをつけて革命に参加した』と自慢。1958年から現職」。

(王晶焄60年代全家的合影照片)

(王晶焄一家、60年代の集合写真)。

17



(カメラのレンズとシャッター音)

(照片：当年贴在王晶焄家里大字报文字：竖起你的猪耳朵听着，你再敢胡作非为千刀万剐了你！师大女附中 中四3班)

(写真：当時、王晶焄の家に貼られた大字報。「その豚の耳をそばだててよく聞け。これ以上でたらめをするなら、八つ裂きにしてやる！」師範大学附属女子中学四年三組)

問：這個漫畫當時貼在什麼地方的？

王晶焄：當時帖到我們家的大門口。

問：像這種大字報當時家裏有幾張呢？

王晶焄：大門外，大門裏面，門外，幾處門都有。

胡杰：聞到你們家來貼的？

王晶焄：唉，聞到我們家來貼的。

胡傑：當時この漫画はどこに貼られたのですか？

王晶焄：私のアパートの出入口だ。

胡傑：当時、このような大字報は何枚ほどありましたか？

王晶焄：出入口の外側、内側、ドアの外側、あちこちのドアに貼ってあった。

胡傑：家まで押しかけて来て貼ったのですか？

王晶焄：そう、押しかけて来て貼ったんだ。

18

(王晶焄文革時的住址)

(文革当時の王晶焄の住まい)

王晶焄：6月23号学生在袁淑娥的带领下，一百多学生到家里贴了这许多大字报。

王晶焄：6月23日、袁淑娥に率いられた100人あまりの学生が家にやってきて、たくさんの大字報を貼っていった。

(王晶焄上楼)

(階段を上がる王晶焄)

王晶焄：一百多学生包围住宅，跑到我们家里收集诬陷的材料，贴大字报。

王晶焄：100人あまりの学生がアパートを取り囲み、部屋に押しかけて、でっち上げのための材料を集め、大字報を貼った。

19



(室内で写真を見ながら話す)

王晶焄：这就是她的寝室、书房，书房寝室，贴到这里。我的方针，不撕。

胡杰：噢，贴了以后你也不撕？

王晶焄：我不让撕。

胡杰：为什么你不让撕下来呢？

王晶焄：我也是留着见证让大家看。

胡杰：当时就是一直在家里？

王晶焄：一直在家里。

王晶焄：これが彼女の書斎兼寝室だ。ここに貼られた。私の方針として剥がさない。

胡傑：えっ、貼られたものを剥がさない？

王晶焄：剥がさせなかった。

胡傑：どうして剥がさせなかったのですか？

王晶焄：これも後々の証拠としてみんなに見せようと思ったんだ。

胡傑：では当時、家にずっと貼られていた？

王晶焄：ずっと貼ったままだ。

20

(階段踊り場のドアの前)

胡杰：当时拍这照片是从哪个角度拍的？

王晶焄：是在楼梯上，在楼梯往上拍，因为这儿距离太少。往上拍。家里也好，外面也好，里面也好都是。不撕。

胡傑：当時この写真は、どこから撮ったのですか？

王晶焄：階段からだ。階段の下から見上げるようにして撮った。距離が近すぎるので、上に向けて撮った。家の内側も外側も、とにかく全部そのままにした。

21

胡杰：孩子怎么看待这些大字报呢？

王晶焄：孩子没有什么，我的方针就是不动。立此存照，让大家看。

胡杰：这是卞老师的住房？

王晶焄：她住房。大门里面往窗外看。贴在大门外，上面是玻璃窗（大字报）

胡杰：这个是？好像……

王晶焄：这是她的住房旁边卫生间。

胡杰：当时这些大字报在家里贴了多长时间？

王晶焄：这时间是这样，从具体贴大字报，是她在世的时候就贴了。

胡杰：这段时间有多长时间呢？

王晶焄：那恐怕有二、三年。因为当时已经抄家，就是我们住的院子就已经到处抄家。

胡傑：お子さんたちは、こうした大字報をどう思ったでしょうね？

王晶焄：子供たちは何でもない。私の方針は剥がさないということだった。そのままにして、みんなに見せよう。

胡傑：これは卞先生の部屋ですか？

王晶焄：そうだ。ドアの内側から窓の外を見ている。

ドアの外に貼られていて、上はガラス窓(大字報)だ。

胡傑：これは？ どうやら……

王晶焄：これは彼女の部屋の隣にある洗面所だ。

胡傑：当時、こういう大字報はどれくらいの期間貼られていたのですか？

王晶焄：その期間はそうだな、実際に大字報が貼られたのは、彼女がまだ生きている頃だった。

胡傑：全体でどのくらいの期間ですか？

王晶焄：たぶん2、3年だろう。当時、すでに家捜しがされていて、私たちが住んでいたアパートは、あちこち家捜しをされていたんだ。

22



(潘士弘 原北京35中 学生)

(潘士弘 もと北京35中の学生)

抄家怎么抄，打你，你就胡说，那好，你说在谁家，你说是在他们家，红卫兵到街上拦一汽车，你别看那时汽车不多，拦一汽车就去了，就上他们家去了，到他们家就抄。

家搜しというのは、殴られるとデタラメを言う、それは誰それの家にあると、あいつらの家にあると。すると紅衛兵は町へ繰り出して車を捕まえ、当ても車はけっこう走っていたんだ、立ちほだかってその車で話に出た人々の家へ行き、その家で家捜しするんだ。

23

王晶焄：就是造反派成群结队地到一个批判对象家里面，翻箱倒柜。什么都抄，更厉害的连地板都撬，房屋顶都揭开，就是老师的房子，顶棚啊，好破坏的呀，到处都是抄，抄家。然后就把东西往外扔，可以砸碎的就砸，该烧的就烧。像我们院子是社科院的研究人员，书就往外扔，烧，就当场在院子里烧，就这样情况。

王晶焄：造反派が批判対象の家に大勢で隊を成してやってきて、あちこちひっくり返して捜すんだ。何でもかんでも捜す。ひどい場合は床板をみな引きはがし、屋根まで取り去る。先生の家なのに、天井なんかは壊しやすく、くまなく捜す。それから物を外に放り投げ、打ち壊せるものは打ち壊し、焼くべきものは焼いてしまう。私たち社会科学院の研究者が住んでいたような場所は（本が多いが）、本でも放り出して焼いた。中庭で焼くんだ。そんな状況だった。

24

(贴在卞仲耘家里大字报的照片：卞狐狸精、母夜叉 (卞仲耘) 你休想回家逞凶！在学校你这个堂堂的在？

校长、总支书早被同学斗得威风扫地！在斗争会上，在革命师生的讨伐声中瑟瑟发抖，两腿发瘫、手捧高帽、冷水淋头、口衔黄泥、如若落水猪，回到家里穷撒泼)。

(卞仲耘の家に貼られた大字報の写真：「女ギツネの悪党・卞 (卞仲耘)、家で非道を働くのもいい加減にしろ。よくも堂々と学校に居座ってられるな。校長も総支部も我々がとくに叩きつぶしてやった。批判闘争大会では、革命的教師と学生の告発で震えあがらせ、両足を立たなくさせ、三角帽を持たせて、頭に冷水を浴びせ、口に泥をねじ込んで、水に落ちた豚のようにしてやる。家に帰ってはしたなく泣きわめくがいい)。

25

王晶焄：江青、陈伯达（1966年）7月23号在北京燕南园煽动打人，好人打坏人活该。好人打好人，误会。坏人打坏人不知怎么样。就是煽动打人的。江青呢。这是当时的原始文件，我都全部保留了。

王晶焄：(1966年) 7月23日、江青と陳伯達は北京大学の燕南園で暴行を扇動した。善人が悪人を殴るのは当然、善人が善人を殴った場合は誤解、悪人が悪人を殴った場合は我関せず。つまり暴行を扇動したんだ。江青だ。これは当時の生資料だ。私はすべて残しておいた。

26



王晶焄：8月4号把几个领导干部，七个人集中到办公室里，这就开始打了。动棍子啊，在这以前就打过，在这一天打了棍子就更厉害了，那天办公室挨打就用枪捣啊，用民兵训练的假步枪，木把铁皮的枪管打。胡杰：都是那些女学生？

王晶焄：都是女生，他没男生啊，女校嘛。在这种情况下性格就不同了，胡志涛同志一个副校长啊，这个同志个性比较强。这个就是胡志涛，就是笔录黄河大合唱的，她第二天早晨跑了好几个地方，跑新市委啊、什么区啊、到那时候也没人管事了。

王晶焄：8月4日、何人かの幹部、7人ほどが事務室に集まった。これが暴行の始まりだった。棒で殴るんだよ。それ以前にも暴行はあったが、その日は棒で殴ったから、さらにひどいものになった。その日は事務室で殴るのに、銃をついたんだ。民兵が訓練に使う模造の歩兵銃で、木製の銃身にブリキを貼ったやつで殴った。

胡傑：みんな女子学生ですか？

王晶焄：全部女子だ。男子学生はいないんだ、女子校だからな。こういう状況では人によって性格が出る。胡志濤さんは副校長だが、彼女は個性が強かった。これが胡志濤、「黄河大合唱」時の記録だ。彼女は翌朝、あちこちへ訴えて回った。新しくなった北京市の共産党委員会や、区の役所などに。あの段階では誰も取り合ってくれなかった。

27

文革記録フィルム：毛主席の励ましで、それまで抑圧されていたプロレタリア革命派が立ち上がった。彼らは党内の走資派に闘争をしかけた。革命の根本問題は政権である。北京市のプロレタリア革命派は、悪しき北京市委をやっつけることにした。彭真ら走資派の権力を奪い返した。毛主席・毛思想に反対する者は、誰であろうと打倒し、一生身動きできないようにさせる。

28

王晶焄：晚上、十点左右我才散会回家，到仲耘的屋里去啊，她就告诉我，又被学生打了。她把衬衫揭起来一看，背部被学生用棍子又打了一次。而在这以前，前几天，夏天洗澡，在家里洗澡，她说把身子洗干净让她们打死！

王晶焄：夜10時頃、私はやっと会議が終わって家に帰った。妻の部屋に行くと、また学生に殴られたと言った。彼女がシャツをめくったので見ると、背中の部分に学生に棍棒で殴られた跡があった。その何日か前、夏なので彼女が家でシャワーを浴びている時、こう言っていた、「身体をきれいに洗って、彼女たちに殴らせてやるわ」と。

29

王晶焄：我提议让她走开离开，她说：我没问题，她为了保持她个人人格尊严，抱着一种决然赴死。明明知道有生命危险，我是要去。她认为她是清白的。

王晶焄：私はここを離れるように言った。でも妻は「私は平気よ」と。彼女は人としての尊厳を保つために、決然とした思いを胸に死へ赴いたんだ。明らかに生命の危険があるとわかっていたのに「自分は（学生たちのところに）行くんだ」と。自分は潔白だと信じていたんだ。

30

(大字報的照片：你他妈的，放老实点，否则饶不了你)。

(大字報の写真：「このバカ野郎、少しはまじめにしろ。でなければ、ただではすまないぞ」)。

31

王晶焄：卞仲耘这种情况，我现在回想起来，自己也没有办法，天罗地网啊。

王晶焄：卞仲耘のこうした状況は、今思い返しても、どうしようもなかった。監視されていたから（逃げることはできなかった）。

32

王晶焄：8月5號早晨，她起的早一些，六、七點鐘，起了以後，這是我住的，她就走到這裏，走到我的床前，她說我要去學校了。走到這裏，我們自己就不約而同的握手。當時也并没有料到今天就不能回來了。

胡杰：平常你們不握手？

王晶焄：唉，不握手！

胡杰：也沒有說什麼？

王晶焄：沒有什麼。

王晶焄：8月5号の朝、彼女は少し早く起きた。6時か7時だった。起きたあと、ここが私の部屋で、彼

〔(4) ページへつづく〕